

無料 法律相談 (労働相談も受付ます)

とき 12月13日(水) 午後1時~4時
1月17日(水)

ところ 中央公民館(予定)
(部屋は1F入口案内板に掲示)

主催・連絡先 日本共産党船橋市議団
☎047(436)3030

弁護士と議員が相談を受けます
労働相談も受けています



あなたもぜひお読みください

赤旗 日刊 3,497円
日曜版 930円

日本共産党船橋市議団ニュース
2023年11・12月 No.240

日本共産党船橋市委員会
船橋市二和東6-41-20
TEL.047(440)5240
市議団控室【船橋市役所内】
TEL.047(436)3030
FAX.047(420)7201

第3回 定例議会

「不要不急の基金」より

物価高騰への緊急支援を！

物価高騰が止まらず、市民生活は厳しさを増しています。10月11日に閉会した9月議会の重要課題は市民への緊急支援でしたが、市長からそうした提案はありませんでした。日本共産党は、市民のくらし支援よりゼネコンの利益を優先する政治を批判し、災害の危険地域への市立医療センター移転中止などを求め、論戦しました。

また、昨年度決算の審議で、市が64億円以上の剰余金を出し、当初予算で取り崩す予定だった25億円の財源調整基金も使わないままと、多くの財源を使い残したことが明らかに。日本共産党は「学校給食無償化や国保料引き下げなど、くらし支援が求められる中、自治体としての役割が果たせていない」と指摘し、決算認定に反対しました。

基金を取り崩して基金を設置

市長からは、建替えが予定されている医療センターのために「医療センター整備基金」として、54億円の新たな基金を創設する提案がありました。財源調整基金センターに多額の予算がかかるなら、財調から支出することが可能で、新たな基金を設置する必要はありません。あえて新たな基金を創ることは、市民に対し市の財源を過少に見せることになります。

【※1】財源(財政)調整基金とは…

年度予算の使い残り＝剰余金を積み立てたもの。家庭で言う貯金のこと。略して財調。

めに、液状化対策として35億円の地盤改良工事が予定されています。多額の基金を積むのではなく、多額の費用がかかる計画の方を見直すべきです。

財調306億円は史上最高額

昨年度決算では剰余金積立額が61億円となり、財調は史上最高の306億円になりました。今年度は地方交付税を49億円と見込みましたが、決定額は72億円と、23億円の増収です。

市民にとって、今必要なことは、緊急の物価高騰対策です。例えば、前回と同様の非課税世帯への3万円の給付金なら24億円、学校給食の完全無償化の実施は試算では26億円と可能です。

市税の使い方を切り替えるために、引き続き、力を尽くします。

船橋市 否定せず

大地震で医療センター周辺 道路陥没

海老川上流地区に移転する医療センターを設計中の(株)建設設計は、市に「想定より悪く弱い地盤」「10年程度で5〜10cmの地盤沈下

不登校の子どもたちへの支援を求める

不登校の子どもたちが増えています。昨年度船橋市内では1年間に30日以上欠席した不登校児童(小学校)は510人、不登校生徒(中学校)は776人でした。

実態調査、相談体制の強化、居場所づくり、学びの補償など総合的な支援の強化を求めました。

教育委員会は実態調査について「進めていきたい」と答弁。フリースクールに通う子どもへの保護者に対する経済的負担軽減については、「近隣市を調査研究する」、週に1日しか配置さ

る。市内には「想像を超えていないスクールカウンセラーの常駐配置については「学校からの要望にしっかり応えていけるよう対応を考えたい」、サポートチームの増設については「慎重に検討していきたい」等の答弁がありました。

校内フリースクールといわれる不登校支援教室は現在、中学校には全校設置されていますが、小学校では職員確保が困難です。教育委員会は会計年度任用職員の配置を協議する意向ですが、学習支援が行える職員の配置も求めました。

2019年3月時点では290億円と想定された新病院の概算工費は、今や2倍近くの560億円です。現地建て替えを視野に



丸山 慎一
本町7-21-6-709
☎424-6347

市議会議員



岩井 友子
丸山4-22-13
☎438-8647



金沢 和子
夏見1-13-32-705
☎422-5278



かなみつ理恵
前原東2-16-3
☎473-0678(事)



神子そよ子
咲が丘4-12-8
☎769-7271



松崎 さち
西船2-12-8-13-B
☎432-9317



坂井 洋介
高根台7-14-4-1
☎404-2039



佐川 長
若松2-7-5-402
☎407-1315

日本共産党市委員会

入れて立ち止まり、計画を見直すべきです。【※2】支持力＝車両など道路にかかるとの力を支える力・反発力のこと

市民のニーズに応える 児童ホームの設置を

市は二和東国家公務員宿舎跡地利用について、今年7月23日の住民説明会で、「児童ホーム・老人憩いの家」などを含む「複合施設」は建設しないという新たな方針案を示しました。

三咲小学校周辺は宅地開発が進み、「現在小学生が増えていること」「今後フロンティア育児（※3）支援や不登校児の居場所としても



さらに、児童ホームなど既存の施設の統合もあり得るという看過できない発言までありました。

必要な場所であること」などから、児童ホームを含む複合施設の建設を議会でも求めました。

しかし、市は「子どもの数が減少傾向」「これまでの通りの新たな児童ホームは建設しない」「児童ホームの役割や位置づけを整理する必要がある」と繰り返すばかりです。

学校体育館にエアコンを

9月に入っても記録的な猛暑の中、学校では校庭や体育館で体育の授業が行われていました。こまめな水分補給など子どもたちの体調管理は行われていました。が、体育館のエアコン設置は急務です。前議会に続き体育館のエアコン設置を求めました。

これまで市の教育委員会は「体育館の断熱工事が必要でお金がかかる」と、やろうとせよとしましたが、今議会、エアコンの設置の

仕方、「断熱改修をしなくても一定の効果を得ていることがわかった。まずは空調機を設置していきたい」と答弁がありました。市長に来年の夏に合う予算措置を求めたところ、副市長が「早急に対策を講じなければいけない。スピード感を持って検討していききたい」と答えました。



町地区には児童ホームが設置されてきませんでした。このまま崩壊的に児童ホームを設置しないということは、市民の理解は得られません。

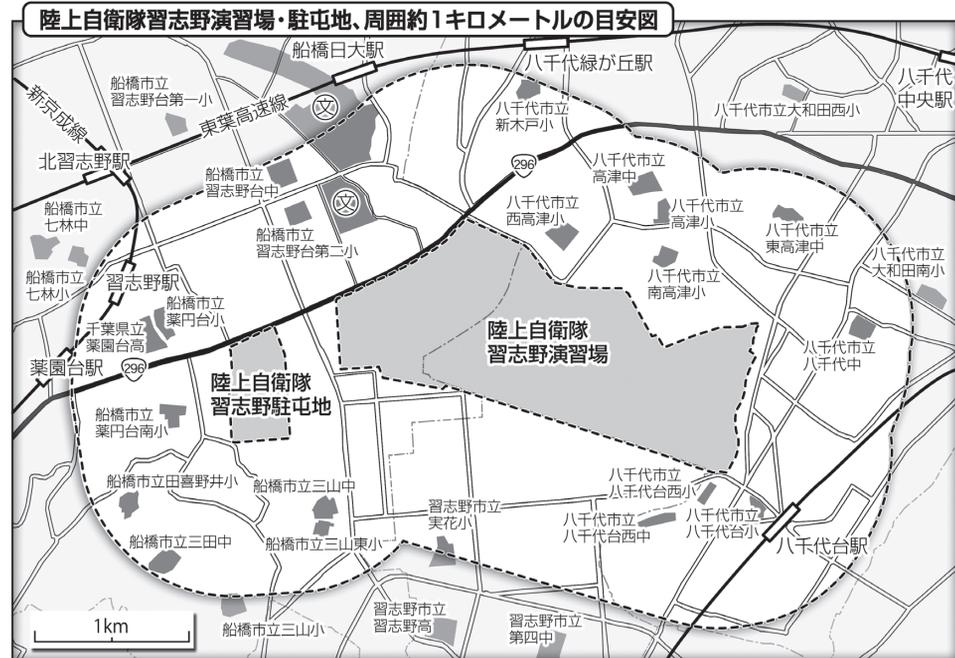
また、児童ホーム未設置の3地区にも、時代にあった、市民ニーズに応える事業をするべきです。

今後とも引き続き、市民要求実現に向け、みなさんと力を合わせます。（※3）フロンティア育児：パートナーや家族が育児に参加しないため、1人で育児を行う状態）

住民のプライバシーを侵害する 土地利用規制法

2年前に成立した土地利用規制法（重要土地等調査法）によって、自衛隊の習志野駐屯地ほか「注視区域」の候補地になりました。指定されれば習志野基地の周りに約1km圏内に係る人（在住・在勤・在学・施設入所など）は、国によってそのプライバシーをすべて調査されてしまうという法律です。また「基地の機能を阻害した」と国がみなせば、刑罰を科されてしまう恐れもあります。

どんな行為が機能阻害なのかの明確な取り決めがこの法律にはなく、たとえば「自衛隊のヘリコプターの音がうるさい」と抗議することも今後、処罰の対象となる恐れがあります。国に管理されず、自由に生きる権利を



市民から奪う法律に市は協力すべきではありません。

核兵器禁止条約オプザーバー参加 船橋市議会は、賛成少数で否決

11月、国連本部で核兵器禁止条約の第2回締約国会議が開かれます。日本共産党は9月議会で、日本政府のオプザーバー参加を求める意見書を提案しました。

同条約第6条、第7条に基づき、核兵器の被害者支援と環境修復、そのための国際協力を進める活動が始まっています。日本はオプザーバー参加

し、唯一の戦争被爆国として貢献すべきです。しかし、意見書は賛成少数で否決されました。反対討論の要旨は次の通りです。

●市民民主連合「お題目は賛成だが、私の所属する政党の関係で、文言について、事実認定と違う部分もあるので反対」

●公明党「公明党はオプザーバー参加検討を求め、取り組んできた。本発議案は、『政府が同条約に背を向けているため被爆者が多数苦しんでいる、日本での活動は遅れている』と、従来の取り組みに対し認識不足。核禁条約に関する意見書は、多くの会派が賛同できる文書が適切」

市民民主連合は討論では、何が事実と違うのかは明らかにはしませんでした。

また、これまで被爆者は、原爆症認定の基準が実態に合わない、基準が厳しく更新できないなどの理由で、訴訟を続けています。

意見書全文は右記のQRコードからご覧いただけます。



▲意見書全文はこちら

9月の船橋市議会 決算・日本共産党提案の意見書（発議案）・主な陳情への態度

内容	結果	共産	民主	公明	結	清風	飛翔	市政	は	三	か	佐
2022年度決算の認定について（一般会計）	認定	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
核兵器禁止条約第2回締約国会議にオプザーバーとして参加することを求める意見書	否決	○	○:4 ×:5	×	×	×	○	×	○	○	×	×
現行の健康保険証の廃止撤回を求める意見書	否決	○	○	×	×	×	○:2 ×:3	×	○	○	×	×
国内の食料自給率引き上げを求める意見書	否決	○	○	×	×	×	○:2 退:3	×	○	○	×	×
保育料のきょうだい軽減の第二子以降年令制限撤廃に関する陳情	採択	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	×
第二子以降保育料無償化に関する陳情	不採択	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×
薬円台公園にバスケットゴール設置に関する陳情	不採択	○	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×
法典公園及び運動公園に設置されている駐車場の利用につき、65歳以上の者の利用について現行の利用料を、利用時間の長短に関係なく一日一律200円にすることを求める陳情	不採択	○	○:1 ×:8	×	×	×	×	×	×	×	×	×

共産 日本共産党（5人）、民主 市民民主連合（1人欠席のため9人）、公明 公明党（10人）、結 結（7人）、清風 清風会（5人）、飛翔 飛翔（5人）、市政 市政会（議長を除く3人）、無所属（4人）は・三・か・佐 議員の頭文字

【○ 賛成 × 反対 退 退席】